



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤井 克巳

TEL 03-3346-3019

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	588,159	25.4	56,307	58.7	52,780	54.7	33,084	44.8
2022年3月期	468,956	9.8	35,487	7.3	34,122	6.2	22,842	7.5

(注) 包括利益 2023年3月期 48,985百万円 (67.9%) 2022年3月期 29,169百万円 (25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	149.71	149.34	15.0	12.7	9.6
2022年3月期	103.40	103.13	12.0	9.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 629百万円 2022年3月期 218百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	442,274	242,350	54.4	1,088.87
2022年3月期	386,237	203,311	52.2	912.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 240,656百万円 2022年3月期 201,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	34,425	15,941	9,887	71,153
2022年3月期	20,526	21,353	27,363	61,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		17.00		19.00	36.00	7,953	34.8	4.2
2023年3月期		25.00		33.00	58.00	12,818	38.7	5.8
2024年3月期(予想)		29.00		29.00	58.00		40.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	274,000	2.2	18,500	13.9	18,500	6.8	12,500	7.3	56.56
通期	580,000	1.4	47,500	15.6	46,500	11.9	31,800	3.9	143.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	231,000,000 株	2022年3月期	231,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	9,985,209 株	2022年3月期	10,063,915 株
期中平均株式数	2023年3月期	220,993,425 株	2022年3月期	220,922,780 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,368	3.6	12,913	5.6	13,347	6.4	10,545	20.8
2022年3月期	16,978	5.5	13,674	4.4	14,257	7.2	13,314	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	47.72	47.60
2022年3月期	60.27	60.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	232,659	147,594	63.3	666.64
2022年3月期	232,555	145,801	62.6	658.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 147,338百万円 2022年3月期 145,515百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算説明会(証券アナリスト、機関投資家向け)について

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況を鑑み、会場での開催は中止とさせていただきますが、決算説明に関してはWEBでのライブ配信ならびに、後日当社ホームページにて動画配信させて頂く予定です。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取巻く外部環境は、原材料価格の高騰、インフレーションの進行を背景とした各国での政策金利の上昇、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰、急速な為替変動等、不安定な状況が続きました。一方で、コロナ禍からの回復に伴い、各国での経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復が続きました。

このような環境下、当社グループは、2022年度より、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2030」および「中期経営計画2024」をスタートさせ、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に取り組みました。

「日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大」では、原材料高騰に対応した価格転嫁を進めるとともに、将来の事業拡大に向けた体制の強化などコア事業およびサービス事業の拡大に取り組み、2023年1月には米国で自動ドアの販売、施工、修理サービスを専門とするDoor Control, Inc. および Door Concepts, Inc. を買収しました。「アジア事業の成長力強化」では、中国ドア事業にて三和NF常熟での生産能力拡大、2022年8月に買収した香港・マカオを中心に産業用ドア製品の製造販売を手掛けるAUB社とのシナジー創出に取り組みました。「防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進」では、利便性の向上・省スペース化に加え断熱性能を格段に向上させたRe-Carboシリーズ「高断熱OSD」、IoTに対応可能な既設手動窓シャッター電動化システム「マドモアチェンジSY」、ガレージ用スマートフォン操作システム「RemoSma」をリリースする等、製品の防災・環境対応とスマート化に努めました。「デジタル化ともものづくり革新」では、各地域でのERP導入および運用強化、フィールドサービスマネジメントシステムの導入などデジタル化投資を進めるとともに、日本は遮音試験棟の新設、欧州はドックレベラー工場の生産能力拡大や生産設備の自動化投資を行いました。「サステナビリティ経営の推進」では、ESGマテリアリティに紐づいた各KPIを設定し、気候変動対応商品の拡大やCO2排出量、水使用量などの削減を通じて持続可能な社会の実現に向け取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ25.4%増の588,159百万円となりました。利益面では、営業利益は、前連結会計年度に比べ58.7%増の56,307百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ54.7%増の52,780百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ44.8%増の33,084百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

シャッターやドア等の基幹商品およびメンテ・サービスが堅調に推移し、鋼材価格や各種部材等の価格上昇分の売価転嫁に注力したことにより、売上高は、前連結会計年度に比べ7.0%増の252,877百万円、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ1.5%増の25,023百万円のセグメント利益となりました。

②北米

サプライチェーン問題の改善による数量増と原材料価格上昇分の売価転嫁が広く浸透したことにより、売上高は、前連結会計年度に比べ57.4%増の218,968百万円（外貨ベースでは31.5%増）、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ246.7%増の29,049百万円のセグメント利益となりました。

③欧州

市況の悪化により厳しい受注環境となりましたが、原材料価格やエネルギーコスト上昇分の売価転嫁と数量増により、売上高は、前連結会計年度に比べ22.9%増の105,394百万円（外貨ベースでは15.6%増）、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ8.5%増の4,268百万円のセグメント利益となりました。

④アジア

上海でのロックダウンがあったものの、香港や台湾が順調に推移し、売上高は、前連結会計年度に比べ41.9%増の10,855百万円、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ115.7%増の258百万円のセグメント利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ56,037百万円増加し442,274百万円となりました。負債は、主に仕入債務やリース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ16,998百万円増加し199,923百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ39,038百万円増加し242,350百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し54.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9,755百万円増加し71,153百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上等により34,425百万円の資金増加（前連結会計年度は20,526百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により15,941百万円の資金減少（前連結会計年度は21,353百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払等により9,887百万円の資金減少（前連結会計年度は27,363百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	47.9	52.2	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	89.2	74.4	74.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	2.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	92.5	42.2	85.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、コロナウイルスの沈静化やサプライチェーン混乱の改善により回復基調にはあるものの、世界的なインフレーションやエネルギー価格の高騰に加え、各国での政策金利上昇や為替相場動向などの金融不安、地政学リスクの高まりにより先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。

このような環境下、当社グループにおきましては、「三和グローバルビジョン2030」の達成へ向けた「中期経営計画2024」の2年目を迎え、高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に注力し、引き続き、以下の基本戦略を実行してまいります。

<基本戦略>

1. 日・米・欧のコア事業（シャッター・ドア、サービス）の強化、領域拡大
2. アジア事業の成長力強化
3. 防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進
4. デジタル化とものづくり革新による生産性向上
5. サステナビリティ経営の推進

これらを勘案した次期の通期連結業績予想は、以下の通りとしております。

(単位：百万円)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減額	増減率 (%)
売上高	588,159	580,000	△8,159	△1.4%
営業利益	56,307	47,500	△8,807	△15.6%
経常利益	52,780	46,500	△6,280	△11.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	33,084	31,800	△1,284	△3.9%

上記の業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向40%を目安として利益配分を行うこととしております。

当期の配当につきましては、2023年3月期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、直近に公表した予定配当から8.0円増配とし期末配当を33.0円（年間配当金58.0円）とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、当期と同額の年間58.0円（第2四半期末29.0円・期末29.0円）とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&A等の戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視して、対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,897	63,653
受取手形、売掛金及び契約資産	98,000	113,909
電子記録債権	11,116	14,324
有価証券	9,000	8,600
商品及び製品	17,571	20,301
仕掛品	11,549	14,198
原材料	34,557	45,923
その他	5,123	8,567
貸倒引当金	△2,335	△4,061
流動資産合計	237,480	285,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,801	63,844
減価償却累計額	△36,053	△38,744
建物（純額）	23,748	25,100
構築物	6,516	7,209
減価償却累計額	△5,074	△5,632
構築物（純額）	1,442	1,577
機械及び装置	61,594	70,263
減価償却累計額	△46,725	△53,206
機械及び装置（純額）	14,868	17,057
車両運搬具	3,150	3,774
減価償却累計額	△2,306	△2,788
車両運搬具（純額）	844	986
工具、器具及び備品	19,631	21,987
減価償却累計額	△15,921	△18,286
工具、器具及び備品（純額）	3,709	3,700
土地	22,304	20,900
使用権資産	5,473	12,243
減価償却累計額	△1,719	△2,143
使用権資産（純額）	3,753	10,099
建設仮勘定	4,296	3,941
有形固定資産合計	74,967	83,364
無形固定資産		
のれん	10,789	7,601
商標権	5,520	6,327
ソフトウェア	7,795	7,542
ソフトウェア仮勘定	729	1,042
その他	4,737	4,570
無形固定資産合計	29,573	27,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,756	32,054
長期貸付金	509	632
退職給付に係る資産	7,776	7,262
繰延税金資産	3,896	1,309
その他	3,841	5,732
貸倒引当金	△564	△582
投資その他の資産合計	44,215	46,408
固定資産合計	148,756	156,857
資産合計	386,237	442,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,558	66,962
短期借入金	8,190	9,895
1年内返済予定の長期借入金	9,550	8,541
リース債務	798	2,569
未払金	15,587	18,961
未払消費税等	4,225	4,258
未払法人税等	5,243	7,374
契約負債	4,179	4,840
賞与引当金	7,400	11,147
その他	11,247	9,957
流動負債合計	128,981	144,508
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	9,966	10,816
リース債務	2,996	7,773
役員退職慰労引当金	502	339
退職給付に係る負債	12,359	10,976
繰延税金負債	5,663	2,034
その他	2,453	3,474
固定負債合計	53,943	55,414
負債合計	182,925	199,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,732	39,737
利益剰余金	121,256	144,460
自己株式	△9,947	△9,869
株主資本合計	189,455	212,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482	2,106
繰延ヘッジ損益	37	327
為替換算調整勘定	11,342	25,895
退職給付に係る調整累計額	△668	△414
その他の包括利益累計額合計	12,194	27,914
新株予約権	285	255
非支配株主持分	1,376	1,437
純資産合計	203,311	242,350
負債純資産合計	386,237	442,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	468,956	588,159
売上原価	330,646	408,461
売上総利益	138,309	179,697
販売費及び一般管理費	102,822	123,390
営業利益	35,487	56,307
営業外収益		
受取利息	159	142
受取配当金	315	410
為替差益	273	—
その他	281	312
営業外収益合計	1,029	865
営業外費用		
支払利息	450	613
為替差損	—	194
持分法による投資損失	218	629
訴訟関連費用	953	1,684
その他	772	1,269
営業外費用合計	2,394	4,391
経常利益	34,122	52,780
特別利益		
固定資産売却益	36	37
投資有価証券売却益	24	4
受取和解金	—	148
その他	—	3
特別利益合計	60	194
特別損失		
固定資産処分損	304	79
固定資産売却損	14	1
減損損失	—	3,450
子会社事業再構築費用	158	367
関係会社整理損	2	1
特別損失合計	479	3,900
税金等調整前当期純利益	33,703	49,075
法人税、住民税及び事業税	10,231	17,720
法人税等調整額	445	△1,910
法人税等合計	10,676	15,810
当期純利益	23,026	33,264
非支配株主に帰属する当期純利益	183	180
親会社株主に帰属する当期純利益	22,842	33,084

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	23,026	33,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△583	624
繰延ヘッジ損益	46	289
為替換算調整勘定	6,115	14,239
退職給付に係る調整額	468	253
持分法適用会社に対する持分相当額	95	314
その他の包括利益合計	6,143	15,720
包括利益	29,169	48,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,963	48,729
非支配株主に係る包括利益	206	256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	105,450	△9,990	173,776
会計方針の変更による累積的影響額			373		373
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,413	39,902	105,824	△9,990	174,150
当期変動額					
剰余金の配当			△7,511		△7,511
親会社株主に帰属する当期純利益			22,842		22,842
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		44	47
合併による増加			100		100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△173			△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△170	15,432	42	15,304
当期末残高	38,413	39,732	121,256	△9,947	189,455

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,066	△8	5,130	△1,137	6,051	279	1,280	181,387
会計方針の変更による累積的影響額								373
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,066	△8	5,130	△1,137	6,051	279	1,280	181,761
当期変動額								
剰余金の配当								△7,511
親会社株主に帰属する当期純利益								22,842
持分法の適用範囲の変動								—
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								47
合併による増加								100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△583	46	6,211	468	6,143	6	95	6,245
当期変動額合計	△583	46	6,211	468	6,143	6	95	21,550
当期末残高	1,482	37	11,342	△668	12,194	285	1,376	203,311

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,732	121,256	△9,947	189,455
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,413	39,732	121,256	△9,947	189,455
当期変動額					
剰余金の配当			△9,723		△9,723
親会社株主に帰属する当期純利益			33,084		33,084
持分法の適用範囲の変動			△37		△37
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		78	83
合併による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△119		△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5	23,204	77	23,286
当期末残高	38,413	39,737	144,460	△9,869	212,742

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,482	37	11,342	△668	12,194	285	1,376	203,311
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,482	37	11,342	△668	12,194	285	1,376	203,311
当期変動額								
剰余金の配当								△9,723
親会社株主に帰属する当期純利益								33,084
持分法の適用範囲の変動								△37
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								83
合併による増加								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	289	14,553	253	15,720	△29	61	15,751
当期変動額合計	624	289	14,553	253	15,720	△29	61	39,038
当期末残高	2,106	327	25,895	△414	27,914	255	1,437	242,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,703	49,075
減価償却費	10,666	12,020
のれん償却額	2,285	2,766
減損損失	—	3,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	313	1,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	927	3,410
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△880	△1,063
受取利息及び受取配当金	△475	△552
支払利息	450	613
持分法による投資損益 (△は益)	218	629
固定資産除売却損益 (△は益)	282	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,950	△13,235
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,922	△10,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,722	2,172
その他	△1,512	△328
小計	31,806	49,953
利息及び配当金の受取額	491	551
利息の支払額	△486	△403
法人税等の支払額	△11,285	△15,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,526	34,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,340	△4,248
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,133	1,091
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,772	—
固定資産の取得による支出	△9,281	△10,041
貸付けによる支出	△120	△214
貸付金の回収による収入	197	228
その他	831	△2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,353	△15,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,864	1,347
長期借入れによる収入	618	9,450
長期借入金の返済による支出	△1,299	△9,616
社債の償還による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△201	△246
自己株式の純増減額 (△は増加)	45	82
配当金の支払額	△7,511	△9,723
非支配株主への配当金の支払額	△109	△105
その他	△770	△1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,363	△9,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,700	1,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,491	9,755
現金及び現金同等物の期首残高	87,795	61,397
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	—
現金及び現金同等物の期末残高	61,397	71,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02号「リース (topic842)」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース (topic842)」を当連結会計年度より適用し、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度末の連結貸借対照表において固定資産の使用権資産が6,465百万円、流動負債のリース債務が1,743百万円、固定負債のリース債務が4,922百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に、アジアでは上海宝産三和門業有限公司、三和シャッター(香港)有限公司、安和金属工業股份有限公司、VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD.、鈴木鐵閘(香港)有限公司の各地域現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、自動ドア製品、メンテ・サービス事業等

「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、産業用セクショナルドア製品、住宅用ガレージドア製品、ガレージドア等開閉機、自動ドア製品、メンテ・サービス事業等

「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、ドア製品、産業用セクショナルドア製品、住宅用ガレージドア製品、ガレージドア等開閉機、メンテ・サービス事業等

「アジア」

シャッター製品、シャッター関連製品、ドア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該變更に伴う影響は、会計方針の變更に記載のとおりです。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	236,375	139,106	85,763	7,649	468,894	62	468,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	61	60	0	320	△320	—
計	236,572	139,168	85,824	7,650	469,215	△258	468,956
セグメント利益	24,653	8,378	3,935	119	37,087	△1,600	35,487
セグメント資産	135,565	95,362	63,111	9,551	303,590	82,646	386,237
その他の項目							
減価償却費	3,148	4,015	3,346	113	10,624	42	10,666
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	1,189	1,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,368	2,549	2,822	512	9,252	29	9,281

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 62百万円
- ・セグメント間取引消去 △320百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 62百万円
- ・全社費用 △2,334百万円
- ・のれんの償却額 △2,285百万円
- ・その他の調整額 △299百万円
- ・セグメント間取引消去 3,256百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 6,980百万円
- ・全社資産 75,665百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	252,877	218,968	105,394	10,855	588,095	63	588,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	138	208	62	4	414	△414	—
計	253,015	219,177	105,457	10,860	588,510	△351	588,159
セグメント利益	25,023	29,049	4,268	258	58,599	△2,292	56,307
セグメント資産	145,500	133,158	74,998	10,713	364,369	77,904	442,274
その他の項目							
減価償却費	3,277	4,900	3,645	149	11,972	47	12,020
持分法適用会社への投資額	—	—	—	788	788	3,547	4,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,600	2,693	3,383	355	10,033	7	10,041

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 63百万円
- ・セグメント間取引消去 △414百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 63百万円
- ・全社費用 △2,431百万円
- ・のれんの償却額 △2,766百万円
- ・その他の調整額 △378百万円
- ・セグメント間取引消去 3,220百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 4,737百万円
- ・全社資産 73,166百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

4 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	912円70銭	1,088円87銭
1株当たり当期純利益金額	103円40銭	149円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円13銭	149円34銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,842	33,084
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,842	33,084
普通株式の期中平均株式数 (千株)	220,922	220,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	571	541
(うち新株予約権) (千株)	(571)	(541)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	203,311	242,350
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,662	1,693
(うち新株予約権) (百万円)	(285)	(255)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,376)	(1,437)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	201,649	240,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	220,936	221,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。